

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
22	明石市 母子保健法による母子保健に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

明石市は、母子保健法による保健指導、健康診査等の母子保健に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

明石市長

公表日

令和6年8月9日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健法による母子保健に関する事務に関する事務
②事務の概要	母子保健法(昭和40年8月18日法律第141号)に定められる、妊産婦や乳幼児の健康の保持増進を図るための、各種の母子保健に関する事務を行う。
③システムの名称	保健情報管理システムTIARA、共通宛名システム、共通基盤システム、統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
母子保健ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(平成25年法律第27号)(以下、「番号法」という。)第9条第1項及び別表の項番70 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第40条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	情報照会の根拠: 番号法第19条第8号 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第2条項番95 情報提供の根拠: 番号法第19条第8号 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第2条項番95
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	こども局子育て支援室こども健康課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	明石市政策局市民相談室行政情報センター〒673-8686 明石市中崎1丁目5番1号 TEL078-918-5003
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	明石市こども局子育て支援室こども健康課〒673-0891 明石市大明石町1丁目6番1号 TEL078-918-5656

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年8月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年8月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年11月30日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	共通宛名システム、統合宛名システム、wel-mother自治体向け保健事業支援システム	保健情報管理システムTIARA、共通宛名システム、共通基盤システム、統合宛名システム、中間サーバー	事前	システム再構築に伴う重要な変更
令和3年11月30日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計測か	令和2年4月1日 時点	令和3年8月1日 時点	事前	システム再構築に伴う重要な変更
令和3年11月30日	II しきい値判断項目 2. 取扱人数 いつ時点の計測か	令和2年4月1日 時点	令和3年8月1日 時点	事前	システム再構築に伴う重要な変更
令和4年6月17日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	情報照会の根拠: 番号法第19条第7号及び別表第二の69の2の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条の3 情報提供の根拠: 番号法第19条第7号及び別表第二の69の2の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条の3	情報照会の根拠: 番号法第19条第8号及び別表第二の69の2の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条の3 情報提供の根拠: 番号法第19条第8号及び別表第二の69の2の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条の3	事後	法改正に伴う条ずれの修正
令和6年8月9日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(平成25年法律第27号)」(以下、「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一の49の項 「番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令」第40条	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(平成25年法律第27号)(以下、「番号法」という。)第9条第1項及び別表の項番70 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第40条	事後	軽微な修正 (法改正に伴うもの)
令和6年8月9日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	情報照会の根拠:番号法第19条第8号及び別表第二の69の2の項番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条の3 情報提供の根拠:番号法第19条第8号及び別表第二の69の2の項番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条の3	情報照会の根拠:番号法第19条第8号 番号法第19条第8号に基づく 利用特定個人情報の提供に関する命令 第2条項番95 情報提供の根拠:番号法第19条第8号 番号法第19条第8号に基づく 利用特定個人情報の提供に関する命令 第2条項番95	事後	軽微な修正 (法改正に伴うもの)